



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,099	20.6	52	87.0	34	90.5	28	
2020年3月期第1四半期	7,680	7.7	404	13.2	364	25.8	55	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 82百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 119百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.14	
2020年3月期第1四半期	2.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	43,270	10,349	23.6	408.39
2020年3月期	41,586	10,762	25.5	424.43

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,223百万円 2020年3月期 10,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		12.00	12.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点で業績予想の算出が困難であるため、公表しておりません。業績予想の算出が可能となり次第、あわせて開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算出が可能になった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	27,336,000 株	2020年3月期	27,336,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,302,578 株	2020年3月期	2,302,578 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	25,033,422 株	2020年3月期1Q	25,033,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに対応する消費者の行動様式の変容が個人消費を直撃したことにより、非常に厳しい状況で推移しました。日本国内においては、緊急事態宣言解除後、経済活動が徐々に再開されつつありますが、解除後1ヶ月経過した段階でも感染症の第2波到来と懸念される感染再拡大が進行しており、極めて不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療機関・販売店への来院・来店を控える動きが発生し継続しております。また、緊急事態宣言の発出により駅ビル・デパート・ショッピングモール等が休業となり、入店しているコンタクトレンズ販売店の営業が休止し、当社子会社の一部店舗も臨時休業を余儀なくされる等、ピーク時には、コンタクトレンズチェーン店の約40%が営業休止等の制約下に置かれていたと認識しております。さらに、大都市圏を中心とした在宅勤務の拡大、大学や学校の休校等により、消費者のコンタクトレンズの使用機会が減少し、大変厳しい状況で推移しました。特に、マスクの着用と在宅勤務の拡大は、女性が頻繁に使用するサークル・カラーコンタクトレンズの使用を大きく減少させました。

一方、海外市場におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への制約により、大きな影響が出ております。中国市場はいち早く個人消費の復活の兆しを見せてはおりますが、欧州諸国・東南アジア・インド・オーストラリア等では、眼鏡店を含む小売店舗の休業が長期化しております。現地の行政の命令あるいは要請により、マレーシア・ベトナム・シンガポール・オーストラリア・イギリス・ドイツ・スイスの子会社はこの期間、全面休業または一部活動の休止を余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する社内外への感染防止と従業員の安全確保、国や地方自治体からの各種要請の履行を最優先の経営課題として取り組んでまいりました。さらに、医療機器メーカーとしての製品供給責任を出来る限り遂行するために、製造とロジスティクス機能の確保を最重視し、従事する社員の健康管理と出勤管理を徹底し、グループ別の勤務体制・テレワーク・フレックスタイム制度等を活用しながら、事業活動を継続してまいりました。サプライチェーンの確保のための原料・資材在庫の積み増しや、国内製造品の生産数量増強による在庫の積み上げ等を行い、不測の事態の際の製品供給余力と事業継続性を高める取り組みも行いました。資金確保にも取り組み、取引銀行を中心に7行から合計4,300百万円の借入を6月と7月に分けて行い、手元流動性の安定化も行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響によりコンタクトレンズ等の出荷が減少したため、6,099百万円(前年同期比20.6%減)となりました。利益につきましては、広告宣伝活動の見直しや営業経費・人件費の削減により販売費及び一般管理費を抑制したものの、売上高の減少による減益をカバーすることができず、営業利益52百万円(前年同期比87.0%減)、経常利益34百万円(前年同期比90.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、現在の市場状況を勘案し、売れ行きが予定を下回っている「JILL STUART 1 day UV」の既存カラー在庫について、約170百万円の評価損を原価の中で処理しております。

緊急事態宣言解除後はコンタクトレンズ販売店が営業を再開したことや消費者の購買活動も回復し、国内売上については、5月を底に6月から段階的な回復をしています。また、中国においては、経済活動再開により当第1四半期連結累計期間の売上が好調に推移する等、海外市場においては明るい兆しも見えてきております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズにつきましては、眼科・販売店への直接の営業活動が大幅に制限されるなか、WEB等を活用した営業活動を継続しながら、地域を絞ったTVCMの集中的な投下やSNSを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。主力の純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」や、2020年3月に発売した「アイコフレ1 day UV M」の新色を中心とした販売促進活動を展開するとともに、東レ株式会社のコンタクトレンズ事業の販売を4月より継承し、従来型コンタクトレンズの販売も強化してまいりましたが、国内において、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や販売店の臨時休業等の影響により、特にファッション性の高いサークル・カラーコンタクトレンズの需要減が見られたこと等、各カテゴリーにおいて前年同期を下回る結果となりました。なお、オルソケラトロジーレンズ事業につきましては、感染予防の観点から新規処方にも慎重な施設や医療機関への来院を控える患者は見受けられたものの、前年同期比4.9%増となりました。ケア用品につきましても、コンタクトレンズの使用機会が減少した影響を受け、前年同期を大きく下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は5,973百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益288百万円(前年同期比57.0%減)となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、2020年3月期に引き続き事業のスリム化に取り組みながら、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による消費者の外出自粛や眼鏡店の閉店等の影響により、コンタクトレンズ以上に買い控えの傾向が見られ、売上高は89百万円(前年同期比60.8%減)、営業損失は10百万円(前年同期営業損失4百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により白内障手術を取りやめた眼科施設もあり、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は36百万円(前年同期比46.2%減)、営業損失は1百万円(前年同期営業利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、43,270百万円となり、前連結会計年度末から1,683百万円増加いたしました。主な要因として、鴻巣研究所の製品倉庫棟竣工と設備導入に伴い、有形固定資産が増加したことや、新型コロナウイルス感染症拡大により不安定な情勢への対応として、金融機関からの調達により手元流動性の積上げを行ったこと及び、在庫が増えたことが挙げられます。

負債につきましては、32,920百万円となり、前連結会計年度末から2,096百万円増加しております。主な要因は鴻巣研究所の製品倉庫棟竣工及び設備導入、手元流動性積上げ、在庫増加等の結果、長期借入金が2,557百万円増加したことが挙げられます。なお、長期借入金のうち2,800百万円は、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、6月末までに借入を実施した分であります。

純資産につきましては、10,349百万円となり、前連結会計年度末から413百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,449百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、679百万円(前年同期111百万円の収入)となりました。資金減少は、売上減少による営業利益の縮小を主因とする一方、BCPの観点から新型コロナウイルス感染症拡大による材料・資材等の調達の不確実性への対応として、国内製造製品在庫と原料・資材等の積上げを行ったこと、東レ株式会社のコンタクトレンズ事業の販売を4月より当社が受託したことに伴う在庫購入に加え、7月に発売を開始した「JILL STUART 1 day UV」新色導入の初期在庫増加等によるたな卸資産の増加1,390百万円が挙げられます。また、法人税の支払による支出264百万円を含んでおります。一方、資金増加の主な要因は売上債権の減少985百万円や減価償却費の計上631百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、477百万円(前年同期464百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出474百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,939百万円(前年同期1,006百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は長期借入れによる収入3,150百万円が挙げられます。なお、長期借入れによる収入のうち2,800百万円は、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、6月末までに借入を実施した分であります。一方、資金減少の主な要因は長期借入金の返済による支出590百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が収まる様子を見せておらず、先行き不透明な状況が継続していくものと思われれます。当社グループにおきましては、“withコロナ時代”に対応した事業活動を行うとともに、バランスシートの管理を厳格にし、手元流動性の確保等、経営の安定化にも努めてまいります。

なお、2021年3月期の通期業績予想につきましては、国内外における新型コロナウイルス感染拡大の影響を、現段階において定量的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後の状況を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,846	4,449,165
受取手形及び売掛金	5,056,084	4,035,759
商品及び製品	6,206,620	7,486,508
仕掛品	597,798	602,387
原材料及び貯蔵品	735,376	812,842
前渡金	382	1,815
未収入金	840,436	569,709
その他	509,469	774,626
貸倒引当金	△108,669	△119,565
流動資産合計	17,482,345	18,613,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,724,189	11,086,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,069,079	1,025,176
土地	4,493,829	4,492,172
リース資産(純額)	2,969,248	2,934,723
建設仮勘定	890,433	292,797
その他(純額)	807,848	771,355
有形固定資産合計	19,954,628	20,602,996
無形固定資産		
のれん	721,798	665,396
その他	953,492	886,103
無形固定資産合計	1,675,290	1,551,500
投資その他の資産	2,474,251	2,502,259
固定資産合計	24,104,170	24,656,757
資産合計	41,586,516	43,270,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,452	624,451
短期借入金	14,352,858	14,326,535
リース債務	1,113,468	1,089,150
未払金	2,122,600	2,286,431
未払法人税等	340,484	19,110
賞与引当金	503,981	207,971
設備関係支払手形	471,018	1,050,029
製品保証引当金	46,070	40,170
その他	618,751	209,240
流動負債合計	20,295,685	19,853,091
固定負債		
長期借入金	5,220,087	7,777,580
リース債務	2,250,215	2,224,312
退職給付に係る負債	2,815,086	2,824,322
役員退職慰労引当金	91,187	94,852
資産除去債務	92,032	92,104
その他	59,693	54,351
固定負債合計	10,528,302	13,067,524
負債合計	30,823,988	32,920,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,452,120	3,437,211
利益剰余金	5,531,931	5,203,054
自己株式	△436,655	△436,655
株主資本合計	10,388,676	10,044,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,984	251,754
繰延ヘッジ損益	56,607	30,983
為替換算調整勘定	△24,294	△125,412
退職給付に係る調整累計額	17,046	21,127
その他の包括利益累計額合計	236,343	178,452
非支配株主持分	137,507	126,048
純資産合計	10,762,527	10,349,391
負債純資産合計	41,586,516	43,270,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,680,631	6,099,534
売上原価	4,293,227	3,314,833
売上総利益	3,387,403	2,784,700
販売費及び一般管理費	2,982,738	2,732,231
営業利益	404,665	52,468
営業外収益		
受取利息	16,449	239
受取配当金	6,241	5,633
受取賃貸料	19,076	15,423
為替差益	—	362
売電収入	15,439	13,936
その他	9,078	9,837
営業外収益合計	66,285	45,433
営業外費用		
支払利息	39,079	37,110
持分法による投資損失	16,253	10,246
賃貸費用	11,611	6,405
為替差損	21,343	—
その他	17,668	9,580
営業外費用合計	105,957	63,343
経常利益	364,993	34,559
特別損失		
固定資産除却損	1,480	0
貸倒引当金繰入額	482,556	—
特別損失合計	484,036	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△119,043	34,559
法人税、住民税及び事業税	18,932	6,093
法人税等調整額	△69,851	53,357
法人税等合計	△50,919	59,451
四半期純損失(△)	△68,124	△24,892
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△12,376	3,583
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,748	△28,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△68,124	△24,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,742	64,770
繰延ヘッジ損益	△85,673	△25,624
為替換算調整勘定	35,317	△101,118
退職給付に係る調整額	31,790	4,081
その他の包括利益合計	△51,308	△57,890
四半期包括利益	△119,432	△82,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,803	△85,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,628	2,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,043	34,559
減価償却費	590,411	631,407
のれん償却額	34,647	32,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	485,703	13,755
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,269	39,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239,541	△296,009
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,090	△5,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22,734	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△706	3,665
受取利息及び受取配当金	△22,691	△5,873
支払利息	39,079	37,110
持分法による投資損益(△は益)	16,253	10,246
固定資産除却損	1,480	0
売上債権の増減額(△は増加)	213,893	985,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,328,856	△1,390,953
前渡金の増減額(△は増加)	642,379	△1,433
未収入金の増減額(△は増加)	△113,500	261,865
仕入債務の増減額(△は減少)	65,227	△98,156
未払金の増減額(△は減少)	559,118	97,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△208,610	△463,846
その他	△124,188	△268,662
小計	459,143	△382,809
利息及び配当金の受取額	7,377	5,873
利息の支払額	△39,879	△37,701
法人税等の支払額	△315,565	△264,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,075	△679,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,304	△474,818
投資有価証券の取得による支出	△208	△208
貸付金の回収による収入	1,917	907
敷金及び保証金の差入による支出	△4,703	△1,059
敷金及び保証金の回収による収入	2,265	146
その他	△31,692	△2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,725	△477,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,262,860	△25,710
長期借入れによる収入	910,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△609,615	△590,333
配当金の支払額	△292,548	△293,341
リース債務の返済による支出	△233,396	△238,606
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,296	△62,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,003	1,939,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,007	21,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678,360	804,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,631,668	3,644,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,310,029	4,449,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,384,554	228,052	7,612,606	68,024	7,680,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,384,554	228,052	7,612,606	68,024	7,680,631
セグメント利益又は損失(△)	671,533	△4,413	667,120	9,697	676,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,120
「その他」の区分の利益	9,697
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△272,152
四半期連結損益計算書の営業利益	404,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,973,548	89,378	6,062,927	36,606	6,099,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,973,548	89,378	6,062,927	36,606	6,099,534
セグメント利益又は損失(△)	288,857	△10,514	278,342	△1,564	276,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,342
「その他」の区分の損失(△)	△1,564
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△224,309
四半期連結損益計算書の営業利益	52,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。